

三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド

愛称：そだてるみらい

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2022年5月26日～2023年5月25日

第 3 期 決算日：2023年5月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、エンゲージメント等を通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から企業収益の成長性、株価水準等を考慮して投資することで、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第3期末 (2023年5月25日)

基準価額	16,364円
純資産総額	473百万円
騰落率	+18.8%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第3期：2022年5月26日～2023年5月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	13,772円
第3期末	16,364円
既払分配金	0円
騰落率	18.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことや為替市場で円安・米ドル高となったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・カプコン、味の素、ディスコ、日立製作所、ソニーグループ

下位5銘柄・・・東芝、島津製作所、リクルートホールディングス、富士通、キトー

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年5月26日～2023年5月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	120	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(57)	(0.396)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.060	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.060)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	129	0.899	

期中の平均基準価額は、14,395円です。

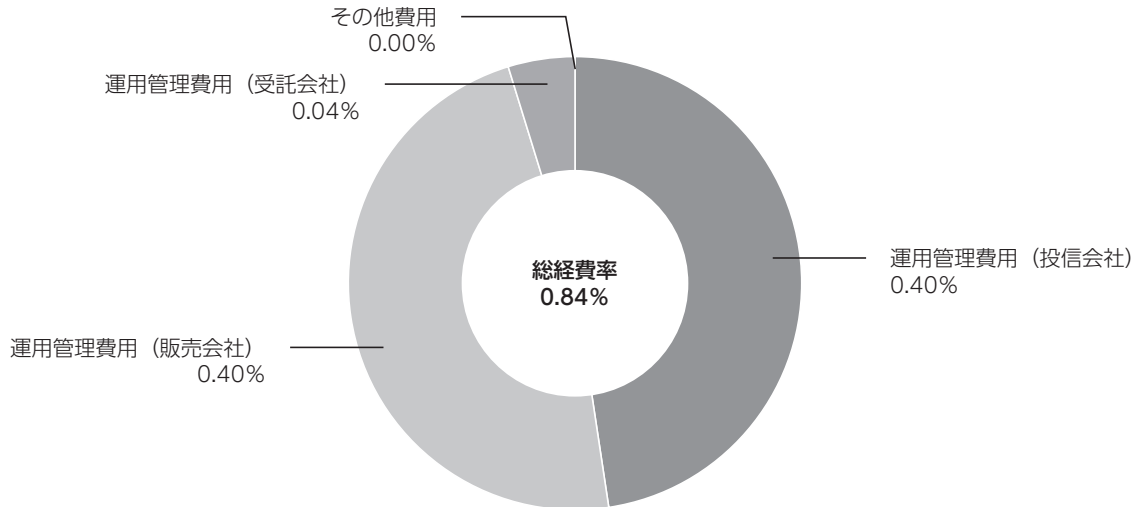
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年5月25日～2023年5月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



※参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

				2021/5/25 期初	2022/5/25 決算日	2023/5/25 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	12,606	13,772	16,364
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	9.2	18.8
参考指数騰落率 (%)	—	—	—	—	0.1	17.6
純資産総額 (百万円)	—	—	—	9	97	473

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第3期：2022年5月26日～2023年5月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まった一方で、インフレのピークアウト期待の高まりなどによる投資家心理の改善もあり、国内

株式市況は一進一退の展開となりました。3月下旬から期間末にかけては、日銀新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことや為替市場で円安・米ドル高となったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJDC日本株ESGアクティブファンド

日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

進展の見られた三菱ケミカルグループなど4銘柄を新規に組み入れました。また、複数年の対話の中でガバナンス強化策に進展が見られなかったセコムなど3銘柄を全株売却しました。

日本株ESGアクティブマザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高位を維持しました。

株式への投資にあたっては、エンゲージメント（企業との対話）等を通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行いました。

組入銘柄数は、概ね35～37銘柄程度で推移させました。取締役会構成の変化をきっかけとしたガバナンスの取り組みに

主なエンゲージメント

「ソニーグループ」

CFOとのビデオ会議に参加し、意見交換を行いました。同社は経営陣が投資家との対話を通じて企業価値のボトルネックとなるポイントを発見し、対応を進めています。世界的な金利上昇を背景とした資本コストの管理と投資の意思決定への影響、人権に関する直近の取り組みなどについて議論をしました。同社は既にESGの取り組みにおけるトップランナーであるものの、ESGの取り組みを

自ら改善させていこうとする企業であり、今後も対話を通じて幅広い議論を継続していきます。

【三菱ケミカルグループ】

2022年に外部から招聘された新CEOやIR担当者などとビデオ会議を実施しました。2021年に外部から招聘されたCEOが打ち出した新経営方針は、企業価値向上を主眼に置いていると評価しています。この新経営方針は事業ポートフォリオの改革などにより、ガバナンスの高度化を支えるものと見ており、その詳細や

現場への反映方法などを確認しています。キャッシュフローのアロケーションの在り方や財務レバレッジの最適な水準などについては高度化の余地があると見ており、今後も継続して議論していきます。

※当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESGに対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との建設的な対話姿勢などを指します。

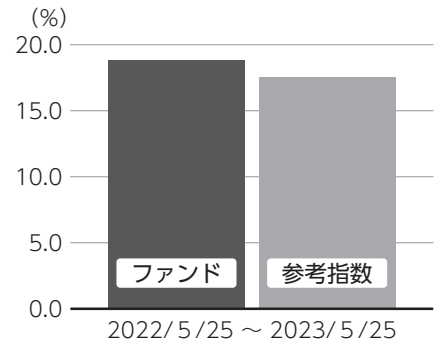
※当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識等を共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期 2022年5月26日～2023年5月25日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,364

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJDC日本株ESGアクティブファンド

日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株ESGアクティブマザーファンド

今後も経営陣への取材や綿密な企業調査等を行い、エンゲージメント（企業との対話）等を通じてESGの取り組みの改善が見込まれる企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得をめざす基本方針を継続します。

世界的なESG重視の動きが拡大しており、今後もその動きが継続するとみています。企業のESGへの取り組み状況に着目して銘柄選択を行ってまいります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

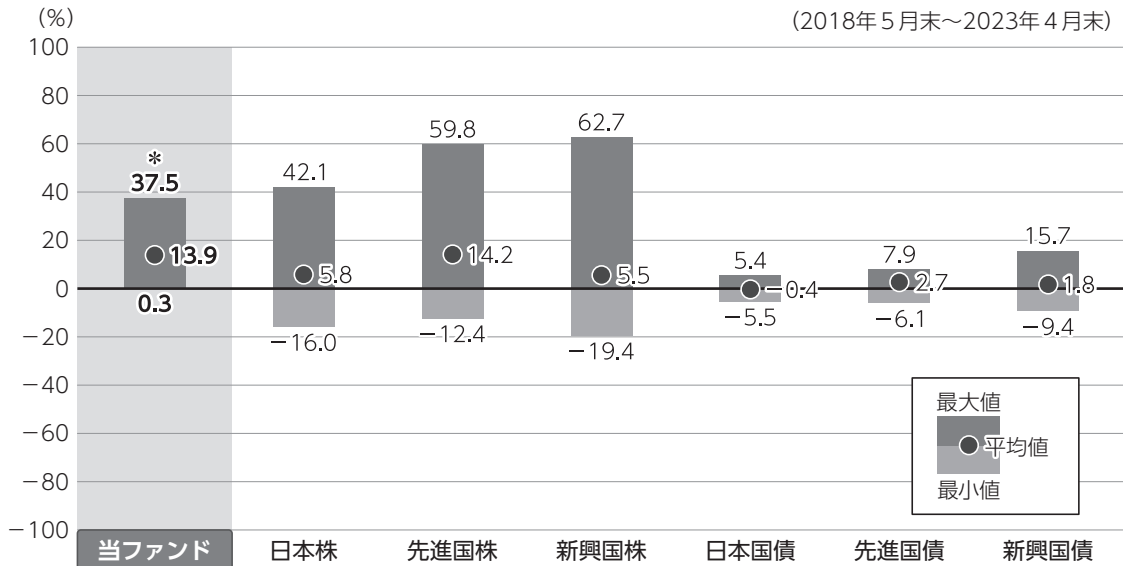
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2020年8月31日設定）
運用方針	<p>日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株ESGアクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■日本株ESGアクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年5月から2023年4月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2021年8月～2023年4月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年5月25日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第3期末 2023年5月25日
日本株ESGアクティブマザーファンド	99.8%

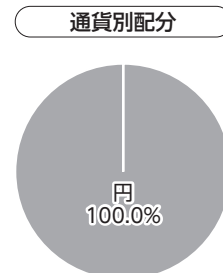
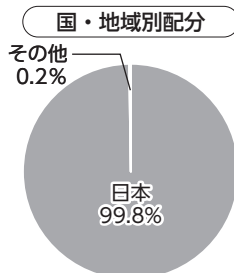
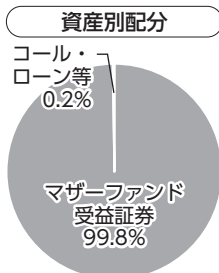
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第3期末 2023年5月25日
純資産総額 (円)	473,990,007
受益権口数 (口)	289,652,910
1万口当たり基準価額 (円)	16,364

※当期中において追加設定元本は316,140,134円
同解約元本は 97,625,164円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291758

2023年5月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株ESGアクティブマザーファンド

基準価額の推移

2022年11月25日～2023年5月25日



1万口当たりの費用明細

2022年11月26日～2023年5月25日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.028 (0.028)
合計	5	0.028

期中の平均基準価額は、17,185円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

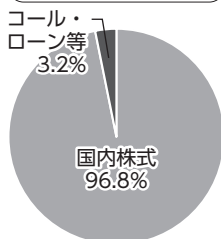
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	5.3
2	カプコン	株式	日本	情報・通信業	5.2
3	日立製作所	株式	日本	電気機器	4.7
4	味の素	株式	日本	食料品	4.2
5	富士通	株式	日本	電気機器	4.0
6	ディスコ	株式	日本	機械	3.9
7	バンダイナムコホールディングス	株式	日本	その他製品	3.9
8	凸版印刷	株式	日本	その他製品	3.9
9	三菱マテリアル	株式	日本	非鉄金属	3.8
10	三菱ケミカルグループ	株式	日本	化学	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

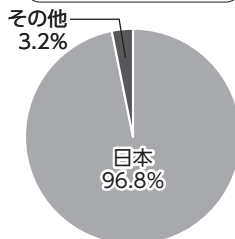
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

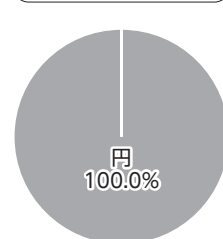
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）（配当込み）』について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信